

産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。

○飛驒・高山の農林畜産品のブランド化をメイド・バイ飛驒高山認証制度なども活用しながら強化するとともに、トップセールスによる市場開拓や市場拡大を目指します。

○百年先を見据えた森林整備、森林資源(樹液なども含む)やジビエなどを活用した新たな商品開発などを民間事業者や大学などと連携しながら進めます。

○飛驒牛の一貫生産システムを構築・拡充します。

【まちづくり産業の振興】

○建築業、土木業、運輸・流通業、環境や情報関連業などを始めとした「まちづくりに関わる業界」の皆さんと協働で、市民が安全・安心・便利に暮らせるまちづくりを進めます。

○まちづくりに関わる事業においては、地元企業への発注を優先的に進め、資金の市内循環と市内雇用の増加を目指します。

○大学などと連携しながら、支所地域資源などを活用した新

たな産業(グローバルビジネス)の創出に努めます。

【担い手確保への取り組み強化】

○新卒で市内に就労する市内在住の高校卒業生に対して、キャリアアップ奨励金(資格・能力の向上への支援)の支給制度を創設します。

○あらゆる分野において、後継者育成、技術継承、事業継承への支援を充実します。

○匠の技の継承と発展を支援し、高山らしい産業を支える人材の育成・確保を進めます。

○人材不足に対応するため、的確に事業者と人材をつなげるマッチング事業や地域の産業を活かした新たな学科(高等学校などにおける新学科)の新設に努めます。

○新規農業従事者の確保、農林畜産業の担い手となる人材の育成に努めます。



自立したまち

の実現に向けて

地方自治体は、政治・経済・

社会情勢の急激な変化に即応し、国・県などとの適正な役割分担のもとに、行財政基盤を強化し、安定した自治体経営を行うことが求められています。そのため、持続可能な発展を続ける高山市をつくりあげるために、自らが自由な発想で政策を決め、自らが責任を持ちながら、強い決断力で政策を実行できる自立した「まち」を目指します。

【安定した財政と

効率的・効果的な行政運営】

○安全かつ良質な公共サービスが提供できるように、今後も継続性を持って財政面での経費削減や効率性を高め、健全な行財政運営に取り組みます。

○企業版ふるさと納税制度(行財政が計画した地方創生に係る事業に対して、企業が寄附する制度)の実施に向けて、企業にも魅力がある社会貢献性の強い新規事業の企画・実施に取り組みます。

【協働のまちづくりの強化】

○多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市

民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化、充実を図ります。

○地域課題の解決のために、大学などの研究機関の協力が必要な場合は、大学生が自主的に地域課題を解決する授業であるアクティブ・ラーニングを積極的に誘致し(一部支所地域ではすでに誘致・実施し、成果がでていきます)、地域と大学が一体となって課題解決や地域活性化に取り組む環境を強化します。

【人口対策への取り組み強化】

○国内外の大学生などのI・Jターン、高山出身者のUターン、元気な熟年層(担い手・起業家候補)の移住促進などに取り組みます。

○子育て環境や子育て世代の就業の場を充実し、「子育て世代」の定住促進、市域外からの転入促進に取り組みます。

○関係人口(高山市に関わりを持ち、短期間でも居住する人口)大学生、企業インターンシップ、研究者、他)増加による地域活性化を目指します。

基本姿勢

- ①「市民のための市長」として職務に専念します。
- ②市民の皆さんからの声をお聞きする機会を数多くつくり、皆さんの意見や提案を市政に反映します。
- ③市政の透明性を確保するため、様々な媒体を利用した情報公開を進めます。
- ④市役所職員の高度化・専門化に向けて、職員研修制度などを充実し、有能で有用な人材の育成を進めます。また、すばやく行動できる組織、横断的に対応できる行政組織へと改革します。
- ⑤全国で一番大きな市域を持つ高山市の特性を伸ばすため、地域の個性を活かしながら、地域の一体感が感じられるまちづくりを進めます。
- ⑥市民の皆さんが自らの地域の課題を解決したり、地域を活性化する活動を支援し、市民と行政が協働してまちづくりを進められる環境を整えます。

